

きらめき 創造 大洲市 —みとめあい ささえあう 肱川流域都市—

おおず 市議会だより

2008
No.16

平成 20 年 8 月 15 日発行

●発行 大洲市議会 〒795-8601 愛媛県大洲市大洲 690 番地の1 ☎0893-24-2111 (代) FAX0893-23-1121



ドラゴンボート大会（鹿野川湖）

24日 本会議(委員長報告・質疑・討論・表決・閉会)
" 建設農林委員会
19日 企画財政委員会
" 総務文教委員会
18日 市民福祉委員会
17日 本会議(質疑・質問・委員
会付託)
16日 本会議(質疑・質問)
11日 本会議(開会・提案説明)
(6月)

6月定例会の日程

2面～3面 6月定例会の概要

4面～7面 質疑・質問

8面～10面 常任委員会
議会日誌



議会だよりは環境に配慮し、再生紙及び大豆インキを使用しています。

<http://www.city.ozu.ehime.jp>

平成 20 年度 6 月補正予算可決！

一般会計 6,702 万円減額となり
20 年度総額 235 億 7,297 万円に

行財政改革による予算編成の効率化・職員数減少に伴い
前年同期比 1.8%減

特別会計 5 億 7,128 万円増額 29.8%減
企業会計 2,102 万円増額 3.1%増

(前年同期比)

◆一般会計補正予算 歳出の主なもの

(単位：千円)

[総務費]

- ・離島航路運営事業補助金……………2,730
(青島海運(有)への補助金)
- ・コミュニティ助成事業補助金……………3,400
(村島獅子舞、柳沢獅子舞祭り用具整備事業費)
- ・坂本龍馬脱藩の道体験事業補助金……………234
(講座、脱藩の道体験イベント開催)

[民生費]

- ・オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業……………494
(人工肛門洗浄器設置に伴う障害者用トイレ改修工事費)

[農林水産業費]

- ・果樹産地体質強化促進事業費補助金……………1,251
(上須戒地区の梨生産施設整備のための補助)

[教育費]

- ・埋蔵文化財センター整備事業費……………6,025
(お殿様公園内の旧加藤家離れの改修費)
- ・図書館モニュメント設置事業費……………10,500
(新図書館のシンボル・モニュメント設置工事費)

※人件費（一般会計全体）……………△ 158,002

平成 20 年第 2 回定例会は、6 月 11 日から 24 日までの 14 日間を会期として開かれました。
本定例会では平成 20 年度一般会計補正予算をはじめ、「大洲市議会委員会条例の一部改正」など議案 23 件をいずれも原案のとおり可決・承認・同意しました。また、農業委員 4 人の推薦が行われ、請願 1 件は不採択となりました。

6 月定例会の概要



マイルハイ
in ながはま

(ながはま赤橋夏まつり)

◆議案【市長提出分】

| 議案番号 | 件名 | 議決等結果 |
|------|---|-------|
| 第74号 | 平成20年度大洲市一般会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第75号 | 平成20年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第76号 | 平成20年度大洲市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第77号 | 平成20年度大洲市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第78号 | 平成20年度大洲市介護保険特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第79号 | 平成20年度大洲市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第80号 | 平成20年度大洲市港湾施設事業特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第81号 | 平成20年度大洲市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第82号 | 平成20年度大洲市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第83号 | 平成20年度大洲市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第84号 | 平成20年度大洲市水道事業会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第85号 | 平成20年度大洲市工業用水道事業会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第86号 | 平成20年度大洲市病院事業会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第87号 | 外国の地方公共団体の機関等に派遣される大洲市職員の処遇等に関する条例の制定について | 原案可決 |
| 第88号 | 大洲市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動経費の公費負担に関する条例の一部改正について | 原案可決 |
| 第89号 | 公益法人等への大洲市職員の派遣等に関する条例の一部改正について | 原案可決 |
| 第90号 | 大洲市の市長等の給与及び議会議長等の報酬の特例に関する条例の一部改正について | 原案可決 |
| 第91号 | 大洲市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について | 原案可決 |
| 第92号 | 大洲市国民健康保険税条例の一部改正について | 原案可決 |
| 第93号 | 八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合規約の変更について | 原案可決 |
| 第94号 | 専決処分した事件の報告並びに承認を求めることについて 専決第1号 大洲市職員の旅費に関する条例等の一部改正について 専決第2号 大洲市税条例の一部改正について 専決第3号 大洲市国民健康保険税条例の一部改正について 専決第4号 平成20年度大洲市老人保健特別会計補正予算(第1号) 専決第5号 平成20年度大洲市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号) | 承認 |
| 第95号 | 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて | 同意 |

◆議案【委員会提出分】

| | | |
|------|---------------------|------|
| 委第2号 | 大洲市議会委員会条例の一部改正について | 原案可決 |
|------|---------------------|------|

◆推薦

| | | |
|------|----------------|----|
| 推薦 1 | 農業委員会委員の推薦について | 推薦 |
|------|----------------|----|

◆請願

| | | |
|--------|------------------------------------|-----|
| 請願 3 1 | 「核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書」採択についての請願 | 不採択 |
|--------|------------------------------------|-----|

◆愛媛県市議会議長会感謝状

前市議会議長 清水久二博
前市議会副議長 岩田忠義

議員在職8年以上 岡孝志
議員在職8年以上 古野青弘
議員在職8年以上 矢野間一義

◆四国市議会議長会表彰

〔特別表彰〕
議員在職12年以上 田中野茂明
議員在職12年以上 田中堅太郎

〔一般表彰〕
議員在職14年以上 中野茂明
議員在職13年以上 田中堅太郎
議員在職11年以上 岡孝志

被表彰者・感謝状受領者

(旧町村議員の在職年数は2分の1を通算)

◆全国市議会議長会表彰

〔一般表彰〕
議員在職14年以上 中野茂明
議員在職13年以上 田中堅太郎
議員在職11年以上 岡孝志

人事案件(敬称略)

◆人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

谷本京子(平野町平地)
任期 平成20年10月1日
平成23年9月30日(3年)

推薦(敬称略)

◆農業委員会委員の推薦について

松本勝子(梅川)
鎌田洋子(市木)
渡邊重孝(柴)
久保國夫(肱川町山鳥坂)

議会を傍聴しませんか

議会開会中は、市役所庁舎5階傍聴席で、本会議を傍聴できます。また各支所では議会中継を見ることが出来ます。

議会の日程等は、開会の約1カ月前に市ホームページに掲載しています。ご不明な場合は市議会事務局へお問い合わせ下さい。

24-2111(代)



質疑・質問

主な質問項目

厳しい財政下での市政を問う

1 村上常雄議員

- ① 危機管理等
- ② 平成19年度決算状況
- ③ 交流人口の拡大等
- ④ 長寿医療制度
- ⑤ 教育問題
- ⑥ 地産地消
- ⑦ 保健行政
- ⑧ その他市政

5 二宮淳議員

- ① 地震対策
- ② 地域産業振興と雇用対策
- ③ デマンド型乗合タクシー
- ④ 不用入れ歯回収
- ⑤ 教育行政

6 中野寛之議員

- ① 市職員不祥事問題
- ② 地方分権改革推進委員会
- ③ 循環バス構想
- ④ 介護保険
- ⑤ 校舎耐震化

2 大野立志議員

- ① 自主防災組織
- ② 山鳥坂ダム建設に伴う地域整備計画及び水源地域整備計画
- ③ 鹿野川湖の水質改善
- ④ 地球温暖化

3 梶田和美議員

- ① 市民の健康づくり
- ② 学校施設の耐震化
- ③ スクールソーシャルワーカー活用事業

4 中野茂明議員

- ① 新図書館用地
- ② 職員の不祥事
- ③ 肱川可動堰

8 福積章男議員

- ① 市管理の公園
- ② 財政状況
- ③ 職員の資質向上
- ④ 市給食センター

7 古野青弘議員

- ① 「頑張る地方応援プログラム」制度
- ② 学校統廃合
- ③ 道路特定財源
- ④ 「伊予肱川簡保の宿」跡地
- ⑤ 地上デジタル放送共同受信施設

9 武田雅司議員

- ① 集中改革プラン
- ② 観光行政
- ③ 地産地消の取り組み
- ④ 公共施設の耐震性
- ⑤ 土地開発公社の分譲宅地
- ⑥ 肱川の洪水防止

10 有友正本議員

- ① 肱川の治水対策
- ② 職員の公金着服
- ③ ふれあいパーク
- ④ 小学校の再編統合

11 大野新策議員

- ① 福祉行政
- ② 農業問題
- ③ 教育問題



- ⑤ 道路特定財源
- ⑥ 高齢者交通安全アドバイザー制度

職員不祥事

問 再発防止策について

答

平成19年9月に水道課職員による不祥事事件

が発生したことを受け、再発防止に向けた取り組みを行っているさなかに、商工観光課職員による事件が発生しましたことは痛恨の極みです。この際、徹底した再発防止策の検討が必要と考え、平成20年4月16日に副市長を委員長とする公金着服再発防止委員会を立ち上げ、公金着服事件の概要、原因分析、また公金取扱い等の実態調査や職員アンケートにより検討を進め、5月30日に公金着服再発防止に関する報告書として取りまとめ、6月9日の定例庁議においてこれを決定したところ です。

その再発防止策については、1点目に公金管理システム上のチェック体制の強化、2点目が検査制度の導入、3点目が所属ごとの職場検討会の開催、4点目が職員の法令遵守意識の徹底、5点目が管理監督者の意識

強化とコミュニケーション、6点目が公益通報制度の周知の徹底、7点目が職員研修の充実強化、8点目が文書管理の再点検、9点目が

身元保証制度の拡充の10項目です。これらの対策を職員一人一人が重く受けとめ、法令遵守意識の徹底が図られるよう全庁的な実施体制で取り組み、二度とこのような不祥事が発生しないよう強い決意で再発防止に努め、一刻も早い市政の信頼回復に全力を傾注していきたいと考えています。

地球温暖化対策

問 ゴミ減量化の取り組みについて

答

地球温暖化は、自然の生態系や人類に深刻な影響を及ぼすものであり、人類の生存基盤にかかわる重大な環境問題であることから、当市においても本年3月に大洲市地球温暖化対策実行計画を策定し、地球温暖化対策に取り組んでいます。今回策定した実行計画は、計画期間を今年度か



地球温暖化対策としてゴミの減量化を！

ら平成24年度までの5カ年と定め、施設や公用車における運用改善等のソフト的取り組みにより3・0%、廃プラスチックの分別収集など、家庭系ごみの削減により5・2%、両方合わせた温室効果ガス削減目標を4・0%としています。

可燃ごみの減量化にさらなる数値目標を掲げ、新たな取り組みを行うことについては、昨年6月に策定した大洲市分別収集計画の見直しを行う必要があることから、まずはその計画達成に向けて努力していきたいと考えています。見直しに当たりましては、廃プラスチックの分別収集等について具体的な数値目標等の設定や市民、事業者の皆さんと共同して実施できる可燃ごみ

の減量化への取り組み等について検討していきたいと考えています。

小学校統廃合

問 計画案に対する考え方について

答 統廃合検討委員会から提出された報告書は将来の教育環境のあり方についての確にまとめられており尊重すべきものと考えています。このことから、教育委員会では、報告書の内容を基本として大洲市小学校統廃合計画案を策定したもので、この計画案の内容については根幹を成す部分については変更しないという考えですが、重大な瑕疵がある場合または子供のために変更するほうがよいというような場合に限っては、再度、教育委員会で協議していきたいと考えています。なお、それぞれの地域の皆様方からいただいた御意見等については、真摯に受けとめ、誠意を持ってお答えをしていきたいと考えています。等について対応できるとい



小学校の統廃合が計画される

うものでもありませんし、地域の将来を担ってくれる子供たちのために教育環境を整備していこうというところで、地域の皆様方には子供たちの将来のために何よりも優先して、御理解を賜りたいと願っています。

公共施設の耐震化

問 学校施設等の耐震化について

答 学校施設の耐震化については、現在市内全部

診断を実施し、耐震性や利用状況などを勘案して優先順位を決め、財政状況も考慮しながら耐震改修を進めていきたいと考えています。

可動堰

問 肱川の可動堰操作について

答 可動堰は肱川漁協の同意を得て設置をし、その後、漁協と調整しながら魚族の育成に配慮した魚道新設工事などを行ってまいります。また、可動堰は、魚族に影響のないように最大限配慮しながら操作しており、



肱川の可動堰

で107棟の建物を所有していますが、このうち昭和56年以降の新耐震基準で建築された建物及び耐震改修済みの建物は56棟で、耐震率は52・3%という状況です。昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物51棟が耐震化の対象となっていますが、この中には現在小学校統廃合の対象となる建物が13棟含まれており、これを除く残り38棟については、耐震化を進める必要があるものと考えています。小学校統廃合計画とこれら今年度から平成29年度までの10年間を目標に計画的に耐震化を進めていきたいと考えています。

また、学校施設を除く公共施設については、新耐震基準以前に建設された3階建て以上の施設は、市営住宅が9棟、公民館などの集会施設が7棟、市立図書館などその他で7棟となっています。このうち市営住宅については、今年度、鉄砲町第2団地の耐震診断を実施することになっていますが、その他の建物についても、できるだけ早い時期に耐震

今回の可動堰の操作に同意できないという理由が、操作によって魚族の生態系に大きな影響を与えるなどの理由であればまだしも、これまでのおかいかいの実績からいえば、今回だけに限り、そのような理由があるというのとはおかしな話になりません、その他特別な理由がない限り、規則に基づいて操作を行うことができますと考えています。

昨年12月以降、3回にわたりお話をしていますが、終始補助金の話となり、うまい実施に対しては、毎年、毎年多くの観光客が訪れる大洲のおかいかい



市から稚鮎代として15万円、観光協会から漁業補償費として49万5,000円を支出していますので、削減した補助金には新聞記事にあつたような補償の意味合いはないものと市の立場としては考えていますので、御理解をいただくことができなかったわけですが、市民の皆さんを初め、関係各位の御尽力によりまして半世紀以上にわたって営々と続けてきました肱川のイベントを、可動堰を操作することができないから中止にするという事態だけは避けなければならぬと考えています。

地域経済

問 大洲市の産業振興と雇用対策について

答 都市部での景気回復の実感と地方での実感は異なり、特に県内でも南予地域の状況は厳しいものがあり、当市においても大きな課題です。

こういった状況のもとで、平成19年6月11日施行の企業立地促進法では、国が策

定する基本方針に基づき、愛媛県や参加希望の県内14市町及び経済団体、企業等で構成する愛媛県地域産業活性化協議会により基本計画を策定し、企業誘致活動を展開することとしています。

また、現在当市が職員を派遣しています愛媛県東京事務所に、先月から民間出身の企業誘致マネージャーが雇用され、民間の経験と人脈を生かした企業情報の収集や企業立地の要請などを行うことになっています。

このほか、経済産業省から委託を受けて、大洲商工会議所内に中小企業支援のための大洲地域経営支援センターが今年度から新たに設置されるなど、これら企業誘致、雇用対策、中小企業支援の3つの事業は密接に結びついており、それぞれが連携しながら、より効果的な産業振興と雇用の創出を図っていききたいと考えています。



旧かんぼの宿

問 跡地利用について

答 民間事業者による社会福祉施設としての利用計画については、実現の見込みがないというのが現状であり、今後の利用計画は、現在のところ全体計画を策定するには至っていませんが、その用地の一部を山鳥坂ダム建設事業に伴い移転を余儀なくされる方の代替地として検討をしています。

代替予定地以外の部分については、建物の耐震診断及び改修を行った上で、地域振興のために活用していくのがよいのか、また解体するにしても多額の工事費が必要となるので、売却処分も含めた利活用の方法を検討していききたいと考えています。

なお、鹿野川荘別館としての利用については、鹿野川荘も鋭意経営努力をされているところですが、旧かんぼの宿を別館として利用する場合は耐震経費など多額の整備費用が見込まれるため、現在の経営状況等を



見ると、別館としての利用は困難と考えています。

交通安全対策

問 高齢者交通安全アドバタイザー事業について

答 この事業は、交通事故による死亡者に占める高齢者の割合が高いことから、高齢者に対し交通安全意識の高揚や啓発を図り、悲惨な交通事故の被害から守るため、今年の4月からスタートさせたものです。当市と大洲警察署が協定を

結び、高齢者交通安全アドバイザーの2人が1組となつて市内の70歳から89歳までの高齢者宅を訪問し、交通安全に関する資料の配付や説明などを行うほか、反射材等の配付や交通に関する相談、危険箇所の情報収集、さらに最近また被害が多発している振り込め詐欺防止の啓発等もあわせて行うこととなっております。

取り組み最初の菅田地区での活動は完了しましたが、4月22日から6月3日まで26日間で対象世帯464世

高齢者に説明するアドバイザー



帯を訪問し、約84%の390世帯531人の方に直接お目にかかり指導を行いました。

事業の効果、成果については、実際にスタートしてからわずか2カ月足らずであり、目に見えて申し上げることはできませんが、高齢者が関係する死亡事故の状況は、道路横断中のほか、安全不確認や前方不注意、一時停止など基本的な交通ルールが守られていないということも主な原因として上げられますので、引き続き訪問指導という地道な活動を継続していくことによつて、高齢者が被害者となる交通事故が減少するという効果が徐々にあらわれてくるものと期待をしているところです。

原油等価格高騰

問 学校給食費への影響について

答 原油価格の高騰やバイオ燃料の需要拡大により、世界的な動きに連動した小麦粉や乳製品など食材等の価格高騰に伴い、学校



食材の値上がりにより影響を受ける学校給食

給食の献立づくりに苦心している状況であり、今後給食費の値上げをどうするかという問題に直面しているところと見られます。大洲学校給食センターで取引している食材等217品目の本年4月と5月の値上げ状況は、

132品目が値上げになったところで、これらの平均的な値上げ率は、30・1%という高い状況です。また、この値上げ率を金額面で見た場合、月平均約100万円程度の支出増という状況であり、このままの推移で試算すると、年間で約1、

000万円前後の赤字になるものと予測しています。

このような状況から、今後円滑な学校給食会計を維持するためには、保護者負担の学校給食費を値上げする以外に手だてはない状況であり、当面1学期は何とか乗り越えたいと思っておりますが、それ以降は、給食費の値上げについて早急に結論を出す必要があるものと考えています。給食費の値上げは、できるだけ避けたいと思っておりますが、子供たちに必要な栄養価を確保するためにはやむを得ないものですので、今後それぞれの地域の学校給食会と十分な協議を進めていきたいと考えています。

肱川の治水対策

問 整備計画について

答 肱川の堤防整備については、平成16年5月に策定された河川整備計画に基づき、計画的に推進されています。その計画の中で平成20年度予算を見ますと、二次的な経費を除き、

直轄事業費の約23億円と菅田地区の約3億5、000万円を合わせた約26億5、000万円が河川改修事業費に計上されています。河川整備計画における河道整備費には約690億円が見込まれており、年平均では約23億円になります。事業推進に関係する皆様の御理解が前提ですが、現状の事業費が維持できれば河川整備期間内での堤防建設は可能と考えています。このことから、河川管理者へ治水事業予算の維持確保について、今後とも強く要望していきたいと考えています。

計画的に整備される肱川の堤防



委員会審査

6月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。

総務文教委員会

委員長 梅 木 良 照

◆埋蔵文化財センター整備事業について

問 整備内容と施設の管理・運営について

答 大洲市には大洲城をはじめ市内各所から歴史上貴重な埋蔵品や出土品が多数発見されているが、それらを展示、紹介できる施設がないため、現在は、肱川町宇和川の施設において業者委託により整理作業のみを行っているところである。今回の事業は、これらの出土品等を収蔵・展示するため、今年4月にオープンしたお殿様公園内の既存施設を改修し、埋蔵文化財センターとして整備するものであり、現在行っている整理作業も含めて移転する予定である。移転後は、業者委託の整理作業員を配置



埋蔵文化財センターとして整備予定の旧加藤家離れ（お殿様公園内）

し、展示品の説明とあわせてお殿様公園内の説明もできるようにしていきたい。

◆新図書館モニUMENT設置工事について

問 モニUMENT設置に至った経緯について

答 モニUMENTの発想は、市民の方からヒノキの化粧丸太を2本寄贈していただいたことから、これの

有効利用方法を検討した結果、化粧丸太に電動仕掛けの童話のキャラクターやオリジナルキャラクターを乗せて、子どもからお年寄りまで、市民の誰もが親しみを持てるモニUMENTの設置を決定したものであり、キャラクターが座る椅子の一部には大洲特産のシイタケをあしらう予定である。なお、この事業は日本宝くじ協会から全額助成を受けて実施するものである。

企画財政委員会

委員長 古 野 青 弘

◆離島航路運営補助金について

問 青島航路の運営状況について

答 青島航路の運営実績は、事業年度である平成18年10月から平成19年9月までの運行日数が321日、611回、輸送人員が3,945人であった。また、運賃等の運航収益等は44万8,118円であったが、運航費用が3,850万6,872円かかっており、差し引き3,408万8,754円が実質欠損額となっているが、その内、3,240万668円が国庫補助金として確定している。今回の補正予算は実質欠損額から国庫補助金を差し引いた残額に、旧長浜町で行っていた債務負担分104万1,645円を加えた金額を予算計上しているものである。この債務負担は、平成15年度に旧長浜町が船舶整備公団から船舶を買取った際に6年間の債務負担行為を起こしていたものである。



青島と長浜港を結ぶ定期船「あおしま」

◆コミュニティ助成事業補助金について

問 村島地区と柳沢地区の事業内容について

答 この事業は、財団法人自治総合センターが要綱に定めるコミュニティ活動に助成を行うことにより、コミュニティの健全な発展を図るとともに宝くじの普及広報事業を行うもので、今回は2地区の伝統文化の継承事業として、村島獅子保存会が獅子舞用の獅子頭や衣装、締め太鼓等の整備を、また、柳沢獅子舞保存会が同じく獅子舞用の太鼓や面、衣装等の備品を整備するものである。両保存会とも地域の有志の方々や子どもたち、青少年の方々を中心に練習を行い、秋祭りや公民館のふるさと祭り等において獅子舞を披露され、郷土に残る伝統芸能を保存継承していただいている。

◆長寿社会づくりソフト事業補助金について

問 坂本龍馬脱藩の道体験事業について

答 この事業は財団法人地域社会振興財団からの助成を受け、坂本龍馬脱藩の道保存会が主体となって

行うもので、今年度の事業は、夏には河辺基幹集落センターで脱藩の道の研究者による坂本龍馬についての講座を実施し、秋には保存会会員や河辺中学校の生徒、PTAの方々などを対象にウォーキングによる脱藩の道の体験イベントを予定している。また、事業の企画段階から中学校長にも参画してもらい、学校とも連携をしながら事業をすすめている。

市民福祉委員会

委員長 榎 田 和 美

◆大洲市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

説明 河辺診療所に勤務する医師に対し、適正な処遇を確保するため、特殊勤務手当に関する条例第6条で規定する「待機手当」について、5万円を15万円に改め、平成20年6月1日から適用しようとするものである。

問 改正に伴う医師の処遇について

答 他市では諸事情等によりいろいろな「特殊手当」で対応されており、その状況なども勘案しながら調整をしたが、河辺診療所の場合は「住み込み」で勤務していただいているので「待機手当」の改善が適当である。また、小さい診療所であることから、より多くの症例を研究するため、週1回は愛媛県立中央病院において研修もしていただいているところであるが、今回の処遇改善は地域住民の安心のよりどころとして、その確保のための必要な措置と考えている。



地域の医療を支える河辺診療所

◆後期高齢者医療制度について

問 後期高齢者医療制度の保険料と国民健康保険料との比較について

答 国民健康保険料について、本市は所得割、均等割、平等割、資産割のいわゆる4方式を採用しており、先の厚生労働省による調査で比較した世帯構成別と収入区分別の12のモデル世帯においては、単身世帯や夫婦世帯では、後期高齢者医療制度の保険料は国民健康保険料に比べ8%から最大62.7%まで減額となっている。また、子供世帯と高齢者一人の同居世帯においても、その所得によってはずかしく増額となっている世帯もあるが、ほとんどの世帯で減額となっている状況である。全国的には、大都市や中核市で多く採用されている2方式の場合は増額となり、地方で多く採用されている4方式では減額となる傾向が見られる。

今後もし引き続き国のほうでは、高齢者医療の円滑な運営のための負担の軽減等について検討をされることとなっており、市としても

広報・周知を積極的に行い、愛媛県後期高齢者医療広域連合などと連携をとりながら、国民皆保険制度を将来にわたり維持するため、制度の円滑な運営を図ってきたい。

建設農林委員会

委員長 岩 田 忠 義

◆果樹産地体質強化促進事業費補助金について

説明 この事業は愛媛県が作成している愛媛県果樹農業振興計画及び果樹産地構造改革計画の具体化を図るもので、上須戒地区の一ノ瀬梨生産組合員のうち3戸の農家が梨園55アールの経営規模の拡大を行うため、平成19年度から21年度の3カ年間で平棚と防風ネットを整備するものである。今年度の総事業費は375万5,000円で、県の補助3分の1により、JA愛媛たいきが事業主体となり、高品質生産や省力化のために必要な条件整備を行い、競争力の強い果樹産地の構築を図るものである。

問 梨園の現状と販路開拓について

答 昭和58年に9名の農家の方が一ノ瀬梨生産組合を設立され、現在は5.8ヘクタールの梨園で年間約90トンを生産されており、年間来園者は約3,500人で、その内訳として大洲市内が約5割、松山方面が約2割、南予方面が約3割となっている。梨は約25年で生産のピークを迎えるといわれており、ちょうど組合設立後25年を迎え、今後、組合員の方が新しい梨を植えていくための計画をたえていることもあり、支援事



市内外から多くの来園者がある観光梨園

業などがあれば導入していきたいと考えている。

販路の開拓については、今後東大洲に大型産直市の計画があるので、組合員として参加していただくよう働きかけており、新たな販路拡大を図っていただくとともに、大洲の梨を今以上に宣伝していただきたいと考えている。

◆ **緑茶の産地化について**
産地化としての可能性について

答 県地域農業生産流通体制整備事業を導入し、

緑茶の生産実証事業
(喜多山地区)



2カ年間で実証事業を行っており、喜多山地区で約40アールの畑に植え付け、管理方法を検証している。

産地化にあたり、国営団地のうち遊休地の多い場所を抜粋し、土質の調査としてサンプルを愛媛県の試験場で分析した上で、飲料メーカーへ送り、緑茶の生産に適しているか、またどういふ種類のお茶がよいかについて、土壌見分の依頼をしている状況である。

緑茶の生産には長期施策が必要になるため、農家が生産を始めるためにどう取り組むかが課題になり、今後JAや県とも協議をし、関連する事業を取り入れながら産地化を進めたい。

議会日誌

《3月》

26日・一部事務組合議定会定期例会(5議会)

27日・八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合議定会定期例会

《4月》

10日・全員協議会

海開き(長浜海水浴場)



11日・愛媛県市議会議長会春秋定期総会(八幡浜市)
23日・四国市議会議長会定期総会(高知市)

《5月》

9日・議会運営委員会

13日・全国自治体病院経営都市議会協議会定期総会(東京都)

14日・高知県安芸市議会展政視察来市

13~15日・企画財政委員会

行政視察(半田市、大田市、立山町)

市民福祉委員会行政視察(長野市、須坂市、東京都)

19日・全員協議会

20日・四国西南サミット(土佐清水市)

21~23日・総務文教委員会行政視察(上山市、見附市、長岡市他)

建設農林委員会行政視察(鴨川市、我孫子市、香取市)

28~29日・全国市議会議長会定期総会(東京都)

30日・愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会理事会・総会(伊予市)

2日・議会運営委員会

10日・国道197号(大洲・須崎間)愛媛県側整備促進期成同盟会定期総会

10日・国道441号(大洲・鬼北間)愛媛県側整備促進期成同盟会定期総会

11~24日・第2回定期例会

編集後記

夏も後半。夏バテ気味のおとなとは対照的に、真っ黒に日焼けした子どもたちの遊び声には元気を分けてもらいます。とは言え水分補給や暑さ対策を十分にとって楽しく健康に過ごしましょう。

厳しい市の財政状況ですが、明るく住みよい大洲市を目指し、議会としての責務を果していきますので、一層のご支援・ご協力をお願いいたします。



出石寺のあじさい